

BCAO News

特定非営利活動法人 事業継続推進機構

・BCAOアワード2024特集号



- | | |
|------|---|
| P.2 | BCAO アワード 2024 各賞受賞者一覧 |
| P.3 | 大賞 一般社団法人兵庫県中小企業家同友会様 |
| P.4 | 大賞 PACRAFT 株式会社 岩国工場様 |
| P.6 | 特別賞 能登半島地震「災害対応特別賞」
AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社様 |
| P.8 | 特別賞 西日本豪雨「災害対応特別賞」
株式会社日の丸タクシー様 |
| P.9 | 優秀実践賞 新型コロナウイルス感染症「災害対応特別賞」
株式会社ミヤハラ様 |
| P.11 | 優秀実践賞 アフラック生命保険株式会社様 |
| P.12 | 優秀実践賞 有限会社山田製作所様 |

特定非営利活動法人 事業継続推進機構(BCAO)は、日本の事業継続(BC)の普及に資するため、BC 普及、実践等に貢献した個人・団体を表彰する「BCAO アワード 2024」の受賞者を、下記のとおり決定いたしました。本アワードは 2006 年度に創設され、今回が 18 回目の表彰となります。

今年度は、5 月 27 日 (火)、東京渋谷の東京ウィメンズプラザにて表彰式を行い、多くの方に参考にしていただけるよう、受賞者の皆様に内容を発表いただきました。

特定非営利活動法人事業継続推進機構 理事長
丸谷 浩明 挨拶



事業継続推進機構理事長の丸谷でございます。
本日は、お忙しい中「事業継続アワード表彰式」
にご参加いただき、誠にありがとうございます。
本日ここにお集まりの皆さまは、当機構の厳正
な審査を経て選ばれた受賞者の方々です。日頃か
ら事業継続や防災に真摯に取り組んでこられた成
果を、この場で表彰させていただくことを大変光
栄に存じます。

また、表彰のあと、受賞者の皆さまから具体的
な取り組みのご発表をいただきます。どのような
工夫や努力がなされたのかの生のご説明を、私も
非常に楽しみにしております。

また、本日の発表内容につきましては、ご本人
の了解をいただければ、当機構のホームページや
SNS、会報などを通じて広く会員の皆さまと共有
してまいります。ぜひ多くの方々の参考になれば
と思っております。

近年は、能登半島地震や各地の豪雨災害、新型
コロナウイルスの感染など、私たちの社会を取り
巻くリスクがますます多様化し、加えて、サイバ
ー攻撃などデジタル分野での脅威も急速に高まっ
て、事業継続の重要性は一層増していると考え
ております。

今後は、こうした新しいリスクへの対応も、そ
の重要性を一層強く認識し、アワードの対象とし
て強調してまいりたいと考えております。

当機構では、事業継続の普及と、組織の強靭化
を支える活動を今後も続けてまいります。そして、
来年度も引き続き本アワードを開催し、皆さまの
優れた取り組みを広く紹介・表彰してまいりたい
と考えております。

本日表彰させていただく方々のますますのご発
展を祈念しまして、私のごあいさつとさせていた
だきます。本日は誠にありがとうございました。

BCAOアワード2024 各賞受賞者一覧

【事業継続部門】

賞	受賞者	タイトル
大賞	一般社団法人兵庫県中小企業家同友会 様	阪神淡路大震災を機に、「連携」をキーワードに経営指針と連動して取り組んでいる事業継続
大賞	PACRAFT 株式会社 岩国工場様	サプライチェーンBCPの実践と普及拡大活動～ナブテスコ全体のBCPを牽引する先進拠点の取り組み～
特別賞 能登半島地震「災害対応特別賞」	AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社 様	AZ-COM 丸和グループの能登半島地震における支援活動～平常時における行政連携の強化と社内体制整備の推進～
特別賞 西日本豪雨「災害対応特別賞」	株式会社日の丸タクシー 様	平成30年西日本豪雨災害・コロナ禍での対応
優秀実践賞 新型コロナウイルス感染症「災害対応特別賞」	株式会社ミヤハラ 様	BCPの迅速的確な対応と持続可能なサプライチェーンの実現に向けて
優秀実践賞	アフラック生命保険株式会社 様	アフラックのBCM態勢と危機への対応事例について
優秀実践賞	有限会社山田製作所 様	阪神大震災での体験と教訓から学んだBCPの取り組み

【推薦部門】

賞	受賞者	タイトル
能登半島地震 「災害対応特別賞」	松波酒造株式会社 様	地震を乗り越え地域の復興と日本酒の海外発信を目指す
能登半島地震・能登豪雨 「災害対応特別賞」	もとやスーパー 様	地震にも負けず、水害にも負けず、唯一無二のスーパーを目指す

(同一賞につきましては、組織名の五十音順にて記載しています)



各賞を受賞された企業・団体の皆様

〈事業継続部門〉

大賞：一般社団法人兵庫県中小企業家同友会 様 『阪神淡路大震災を機に、「連携」をキーワードに経営指針と連動して取り組んでいる事業継続』



ご発表者：内橋 秀明 氏／一般社団法人兵庫県中小企業家同友会 前事務局長

一般社団法人兵庫県中小企業家同友会の内橋秀明です。『阪神淡路大震災を機に、「連携」をキーワードに経営指針と連動して取り組んでいる事業継続』と題してお話をします。

兵庫県中小企業家同友会は中小企業の経営者の団体です。現在、多岐にわたる業種から 2411 名の経営者が在籍し、11 の支部で構成されています。

阪神・淡路大震災では、当時、1038 社あった会員のうち 665 社、約 63 パーセントの企業に全焼、全壊、半焼、半壊、廃業等の直接被害がありました。加えて、震災をきっかけとして、神戸に工場を持つ大企業の撤退が起こり、それまでの大企業を頂点としたピラミッド型の産業構造は大きく変化していきました。同友会に所属する中小製造企業もそれまではほぼ全社が大企業の下請けとして事業を営んでいましたが、経営者の間では、この先、1 社依存では立ち行かない、自社の新しい技術を高めていかなければならぬといった強い危機感が生まれました。これを契機として、震災の翌年 1996 年にはアドック神戸の母体となる「製造部会」が組織され、同友会のネットワークの強さを生かし共同開発や共同受注も担うべく動き出しました。

企業間競争力を付けることを目的に製造部会（アドック神戸）設立

- 兵庫県中小企業家同友会を母体組織とした、ものづくり中小企業によるネットワーク組織
- 1996年に製造部会としてスタート（1999年にアドック神戸）

- 1996年/兵庫県中小企業家同友会の有志メンバー（30社）で、アドック神戸の母体となる「製造部会」を立ち上げる。
- 1999年/共同受注・共同開発グループとして「アドック神戸」を設立



具体的な活動としては、まず会員企業同士の工場見学会が挙げられますが、ノウハウの詰まった工場を見せ合うことは信頼関係なくしては実現しません。危機感を共有し、腹を割った付き合いの中から信頼関係を醸成してきたからこそ、このような活動ができたと考えています。震災から 3 年後の 1998 年にクッキングオイル回収装置の第 1 号機が完成します。しかし、受注額に対して費用が 2 倍ほどかかり、量産化には至りませんでした。当初、参加を希望する企業 4、5 社を集めて分担しながら開発をしていったのですが、責任者が明確でなく、再設計を繰り返す等で費用がかさんだ点がネックとなりました。責任企業、主幹事会社を明確にすることが重要と学び、また、利益先行の否定として、目先のもうけを求めるような中途半端な参加はせず、万一赤字になっても全員でかぶって絶対に次へ生かすといった思いを持って取り組まなければならないという教訓を得ました。

1999 年に製造部会はアドック神戸に名称を変更し、一つのブランドとして打ち出しました。グラファイナーという残留異物の自動測定装置や薬分包機など量産化に至った製品はありましたが、事業化までには至りませんでした。それでは、アドック神戸は失敗だったかというと決してそうではありません。多くの大学でまとめていただいた論文では、アドック神戸の中には 30~40 社ありますが、いつも全社が参加するのではなく 4 社、5 社でプロジェクトチームを組み新規事業に取り組みますが、その母体としての組織が重要だと。その母体が兵庫同友会とい

う会員組織であり、経営者同士が日常から様々なお互いの経営体験の報告をし合い、学び合い、そういう信頼関係がベースにあるからこそ、このグループは順調にいったと、評価されています。

また、アドック神戸に参加した会員企業が日々に言うとおり、仮に製品が売れなくても、1社ではできなかつた経験や挑戦が数多くでき、それぞれの会社の経営基盤が強化されたのも大きな成果です。加えて、共同開発の過程では外部連携として産官学の多くの主体に協力を得て強固なネットワークが構築できました。2005年の中企新事業活動促進法の成立に際しても、新連携の分野で中小企業庁長官がアドック神戸へ直接ヒアリングに来て、主幹会社制度等をはじめ、連携のベースになるものが法律に組み込まれました。現在、アドック神戸は中小企業の最大の課題である事業継承をテーマに勉強会を重ねています。

BCPの取り組みとして、兵庫県中小企業家同友会は2022年から会員企業に向けて外部講師を招いた形でBCP講座を開催し、経営指針と連動したBCP策定を支援しています。同時に、同友会事務局自らもBCPを策定し、経営者団体の事務局として緊急時に重要な行動は素早く的確な情報発信であるということを念頭に置いて活動しています。2023年からは、岡山県同友会とBCを応援し合う『お互い様BC連携』を構築しており、現在は有事の際に事務局員が対応できないときでもグループウェア等を活用してお互いに情報発信が継続できる体制を整備すべく取り組んでいます。

（一社）兵庫県中小企業家同友会事務局の取り組み ④岡山県中小企業家同友会との「お互い様連携」1/2

■2023年度より岡山県中小企業家同友会事務局と「お互い様BC連携」の構築を進める。

○神戸、岡山のお互いの事務所を相互訪問

自分たちの事務局が被災したらどんなことを協力し合えるか、机上演習を実施→主に「初動対応」を協力することを確認

適正な時^に的確な情報を発信する

○「災害におけるお互い様BC連携に関する協定書」を2025年中に締結予定。（※両同友会とも2025年1月の理事会で協定書内容は承認済み）



今後の展望としては、経営指針の中にBCPを位置

付ける考え方や、岡山同友会との連携協定の取り組み内容を各地同友会や会員企業の事例として広めていく活動を続けていきたいと思っております。

大賞：PACRAFT 株式会社 岩国工場 様

『サプライチェーンBCPの実践と普及拡大活動～ナブテスコ全体のBCPを牽引する先進拠点の取り組み～』



ご発表者：上田 恵理 氏／PACRAFT 株式会社
岩国工場 生産管理部 主管

PACRAFT 株式会社、生産管理部の上田恵理です。『サプライチェーン BCP の実践と普及拡大活動～ナブテスコ全体の BCP を牽引する先進拠点の取り組み～』と題してお話しします。

PACRAFT 株式会社は1960年に東洋自動機株式会社として創業し、今年で65年を迎えます。計量機、包装機等の開発、製造、販売を行い、食品業界では国内トップメーカーと自負しています。主要株主はナブテスコであり、多種多様な事業を展開するグル

一員としてコンポーネント事業で主に生活に密着した食品、生活消費剤業界でお仕事をさせていただいております。マザー工場は山口県岩国市に立地し、中国・アジア向けの拠点として中国遼寧省大連市に生産工場があります。

BCP 策定に至ったポイントは大きく二つあります。第 1 のポイントは岩国工場の立地であり、ハザードマップ上では崖崩れや津波のリスクが高い地域です。第 2 のポイントは当社のファブレスビジネスモデルです。当社は機械加工の設備を保有せず、必要な部品は全て購入しており、サプライヤーであるパートナー企業の存在が欠かせません。生産過程の重要な項目である『ものあつめ』と『ものづくり』が、自社のみでは強化することができない状況でした。2012 年にナブテスコ指導の下、生産管理部が主体となり BCP 活動を開始しました。BCP 策定のコンセプトとして次の 3 点を重視しました。『ものあつめ』の事業継続戦略として、サプライチェーン全体の事業継続力向上。『ものづくり』の事業継続戦略として、代替生産体制の構築。BCP を次世代に継承させるための社員教育。防災対策に加えて以上の 3 点を取り入れ、2013 年に BCP の策定に至り、2018 年には山口県下で初となるレジリエンス認証を取得しました。

当社の BCP コンセプト

2012 年 ナブテスコ指導の下、生産管理部が主体となり BCP 活動開始

1. ものあつめの事業継続戦略
サプライチェーン全体の事業継続力向上

2. ものづくりの事業継続戦略
代替生産体制の構築

3. BCP を次世代に継承させる為の社員育成

▶ 2013 年 BCP 策定
▶ 2018 年 レジリエンス認証取得（山口県初!!）

CONFIDENTIAL

BCP の要となるサプライチェーン強化については、2012 年から調達部を中心に開始し、2017 年頃までに部品調達地域の分散、サプライチェーンの拡大が一定レベルまで達成できました。2018 年以降はパートナー企業の事業継続力強化を始め、BCP 策定やレジリエンス認証の取得、事業継続管理者受験を奨励しましたが、反応は芳しいものではありません

でした。調達部において、どのような取り組みや支援が必要か思案していた折に、ナブテスコの協力が得られることとなり、パートナー企業への支援が加速します。2018 年から 2019 年には BCP 策定講座を計 19 回開催し、その後には BCP 訓練講座も開催しています。同時に、パートナー企業へ BCP を推進するためには、調達部員自身の BCP リテラシーの底上げが必須であるとの課題を認識し、ここでもナブテスコの協力を得て、同社の BCP バイヤー育成プログラムに参加してスキルアップに努めました。以上の取り組みの結果、調達部員の力量も向上し、パートナー支援も順調に行えるようになりました。BCP 策定やレジリエンス認証取得に至る企業も多く出てきました。



代替生産拠点としては、6 社とパートナー契約を締結し、有事の際には主要機種の約 75 パーセントの生産が行えることとなりました。2024 年 5 月には群馬県に関東事業推進室（KBD）を設立し、岩国工場との連携によって、全ての機種の代替生産が可能となっています。KBD のサプライチェーン構築の際も同じく BCP 策定やレジリエンス認証取得の推進をしており、パートナー企業の事業継続力強化に取り組んでいます。

次世代の人財育成、社員教育にも注力しています。それまで BCP に携わる人員に限って行われていた訓練や教育に関して 2018 年より見直しを行い、現在はプログラムとして、新入社員教育、BCP 事業継続教育、BCP バイヤー教育を実施し、社員のリテラシーや改善意識の向上にもつなげています。また、BCAO 主催の事業継続管理者資格の取得も推奨して

います。これらの取り組みにより、多くの社員へBCPを浸透させることより次世代へのスムーズなバトンの引き継ぎが期待できます。

今後も自社のBCP強化のみではなく、周辺企業や地域の皆さまとの連携も視野に入れ、皆さんに愛され、選んでいただける企業を目指して活動していく所存です。

特別賞、能登半島地震「災害対応特別賞」：AZ-COM丸和ホールディングス株式会社 様

『AZ-COM 丸和グループの能登半島地震における支援活動～平常時における行政連携の強化と社内体制整備の推進～』



ご発表者：矢嶋 和彦 氏／AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社 BCP事業推進グループ BCP新規事業部 部長

AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社、BCP事業推進グループ BCP 新規事業部部長の矢嶋和彦です。当社では、トップの BCP 推進に対する強い思いの下、緊急時の企業の物流ニーズを担う BCP 物流事業を 2019 年に立ち上げました。また、一般社団法人 AZ-COM ネットワークの参加企業と共に連携事業継続力強化計画の認定も受けています。同時に BC を担う人材の育成を進めてきました。AZ-COM ネットワークでは、災害時に自治体や企業が持つ多様なニーズに対応するため、異業種企業や NPO 法人とも連携し、さまざまなアプローチに応えられる体制を構築していくと取り組みを進め

ています。

本日は、AZ-COM ネットワークにおける災害時物流強化の取り組みおよび能登半島地震時の対応について、丸和運輸機関の村上と巻島から紹介します。



ご発表者：村上 誠一郎 氏／株式会社丸和運輸機関 BCP物流事業部 主任

丸和運輸機関の村上誠一郎です。AZ-COM ネットワークは 2700 社以上のパートナー企業の参画を得ています。平時は経営支援や仕事の提供などを通じて、会員企業の事業拡大や財政基盤の安定などに携わる一方、災害時は、非被災地から被災地への支援をテーマとし、全国ネットワークを生かして、広域的な物流支援を可能にする組織になります。BCP ネットワークは、現在、全国 6 支部で展開しており、毎年、各支部で会合を行い、そのエリアに特化した災害への備えや物流連携の在り方について、意見交換などを行っています。

2-1 災害時に支援ができる仕組み「AZ-COMネットワーク」

一般社団法人AZ-COMネットワーク（※2025年4月より社名変更しております）

物流の2024年問題の解決及び大規模災害時の広域ネットワークを活かした支援活動

に向けて2,700社以上のネットワークを構築

「非被災地から被災地へ」の物流支援を迅速に行う全国物流網 BCPネットワーク

北海道から九州まで全国 6 支部で構成され、全 103 社で活動中 平時からの顔の見える関係づくりで緊急時の連携体制を強化

AZ-COM NET パートナー企業 会員登録 全国ネットワーク（会員登録） 事業の拡大 競争力の強化 財務基盤の安定

安定した車両確保 丸和運輸機関

AZ-COMネットワークは、全国の物流事業者の経営支援を目的に設立された、2,700社以上のパートナー企業が参画する会員組織です。

Copyright © 2025 AZ-COM Holdings Inc. All Rights Reserved

また、全国 92 の地方自治体と災害支援協定を締結し、災害訓練への参加、連携体制の検証・改善を重ね、積極的な官民連携を進めています。企業との相互協力協定も締結しており、各団体が持つ商品・サービスと、当社の持つ輸送力を掛け合わせることで、お互いの足りないリソースを補い合うとともに、災害時に必要となる物資や資機材等、マルチなニーズに対する円滑な供給を可能にしています。自治体への人材派遣のための体制づくりにも力を入れており、自治体の物資輸送拠点の運営に係る知識や業務の理解・習熟を図る研修を通して自治体ニーズに合致する人材の育成を行い、被災地における物流事業者と自治体間の連携の課題を解決すべく努めています。

AZ-COM 丸和グループとしては、本社災害対策室の運営訓練を全国各エリアのグループ会社を含めて毎年実施しており、ロールプレイ型の状況付与訓練を通して、情報集約、連携体制、リソースの差配、経営層の判断など、多方向の視点から検証を行っています。

AZ-COM ネットワークは 2023 年 6 月に災害対策基本法に基づく指定公共機関に指定されました。能登半島地震の際も、内閣府からの要請に基づいて、広域的なプッシュ型支援の部分で被災地への支援物資輸送を行ったため、巻島から紹介します。



ご発表者：巻島 翔琉 氏／株式会社丸和運輸機関

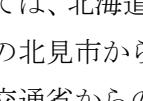
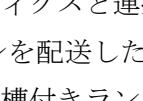
B C P 物流事業部

丸和運輸機関の巻島翔琉です。AZ-COM 丸和グループは 1 月 1 日の発災を受け、内閣府、自治体、民

間から要請をいただき、合計 224 台の車両を被災地へ手配しました。これは全ての要請に 100 パーセント対応した形となります。内閣府の要請に基づいて指定公共機関として対応した案件では、1 月 6 日に長野県の須坂市から金沢の石川県産業展示館へ物資を配送しています。その他にも自治体の要請として埼玉県三郷市から輪島市へ配送した事例や、民間企業の大手コンビニエンスストアの要請で石川県内の店舗へ配送した事例もありました。

3-2 【能登半島地震】緊急物資輸送支援の概要

AZ-COM 丸和グループは 1 月 1 日の能登半島地震の発災を受け、自治体・企業等からの物資輸送支援要請に対応し、計 224 台の車両を被災地へ手配しました。
(2024.01.01 から 2024.03.31 まで)

国・自治体からの支援要請	企業からの支援要請
内閣府（指定公共機関としてのプッシュ型支援） 東京都、福井県、枚方市など	大手コンビニエンスストア様、 大手卸売事業者様、大手飲料メーカー様など
	
	
	
	

Copyright © 2024 AZ-COM MARUWA Holding Inc. All Rights Reserved

AZ-COM ネットワークの会員企業との連携としては、北海道丸和ロジスティクスと連携して北海道の北見市から非常用トイレを配送した事例や、国土交通省からの要請で、受水槽付きランドリーボックスの配送をネットワーク会員企業からのコンテナ専用車両貸与によって無事完了できた事例が挙げられます。

今後の大規模災害時に事業継続と被災地支援を両立するためには、AZ-COM 丸和グループの BCP の推進と、自治体、民間とのさらなる連携強化が必要です。継続した社内訓練や、AZ-COM BCP ネットワークの各エリアにおける訓練等の実施を通して、日本全国にまたがる、広域物流支援網のさらなる強靭化に努めてまいります。

**特別賞、西日本豪雨「災害対応特別賞」：株式会社
日の丸タクシー様**
『平成30年西日本豪雨災害・コロナ禍での対応』



**ご発表者：平井 啓之 氏／株式会社日の丸タクシ
ー 代表取締役**

株式会社日の丸タクシー、代表取締役の平井啓之です。当社が被災した、2018年の西日本豪雨における経験からお話をします。当社はタクシー、貸し切りバス、訪問介護、給食配送の4事業を大きな柱としており、社員は106名ほどの会社です。本社は岡山県倉敷市真備町に位置しています。晴れの国、岡山ということもあり、被災する前はBCP等の備えも何もなく、災害に対してどこか人ごとのような捉え方をしていた記憶があります。

豪雨により一級河川の小田川とその五つの支流が全て堤防決壊を起こし、真備町は3分の1が水没しました。当社は社屋を一時避難所として開設し、自衛隊のボートで救助された住民が70名ほど避難されました。水は車庫にも流れ込み、車両59台のうち44台が水没した他、営業所も水没したため、営業に必要な無線や電話等、あらゆる備品が全て使えなくなるという甚大な被害がありました。被害額はおよそ3億円に上ります。倒産も覚悟したのですが、避難されてきた近所の方から励ましを受けたことや、避難時に一緒に行動していた4人の社員と災害復興に向けた相談をする中で、経営者としてこの会社をつぶすわけにはいかないという強い思いがふつふつと湧いてきました。



復興に向けて、まず社員の安否確認を行いました。真備の水害に遭った社員は15名ほどおり、携帯を持ち出せなかった人もいたため、確認には3日間を要しました。命を落とす社員がいなかつたことは本当に幸いです。自宅が全壊した社員も14名おり、避難所やみなし仮設住宅への入居など、県や市の補助制度も活用して何とか生活の場を確保していました。ライフラインも全滅し、復旧にはかなりの時間を要したのですが、その間、グループ会社や取引先、同業他社の手厚いサポートにより何とか乗り切ることができました。

タクシーの営業所は3カ所あり、2カ所には被害がなかったため、残ったタクシーを使って途切れることなく営業がきました。特に介護タクシー部門では、透析の方など、病院に行かなければならぬ方へ優先的に配車をしたため、ご家族から感謝のお声を多くいただいています。また、保険会社が家屋調査のためにタクシーを使うということで、15台中の10台を3カ月ほど配車できたことも、社員の雇用継続の面で大いに助かりました。

復興に際して、営業面では、災害前に私が中心で行っていたことを各部門で役割分担し、社員に任せて自主的に動いてもらいました。資金面では、グループ補助金をはじめ、雇用調整助成金、銀行融資等を活用し、車両の購入や社員の雇用と給与の維持が何とかでき、事業の存続につながりました。

災害復興後は、香川大学の磯打先生の指導を受け、真備町の製造業や金融機関、運輸、商工会等

と連携し、水害 BCP タイムラインを作成した他、自社としては災害に備えて太陽光パネルや蓄電池等の設備投資をしています。新たな取り組みとして、水害からの復興を経験した思いを語り継ぐ『語り部タクシー』や、地元の医療機関や介護施設、金融機関、商工会等と連携した『復興スタディーツアー』を開催し、災害が忘れられないよう、悲劇が繰り返されぬよう、啓発に努めています。水害をきっかけとしてスクールバスの運行をしている倉敷まきび支援学校とは職場体験の連携を行っています。

新たな取り組み

- 語り部タクシーの運行
- 太陽光・蓄電池設置
- 支援学校との連携
(職場体験)
- ペットボトルキャップ回収
(ワクチンに)

今回の教訓として、災害に対する意識変革と BCP の必要性を痛感しました。災害発生時から復興までのロードマップも作っておく必要があります。BCP どおりに避難するため、町内の製造業の工場に相談し、発災が懸念される際には駐車場に車を移動させてもらう取り決めをしました。水害も含め全体的な保険の見直しも行っており、事務所の重要なデータについてはクラウド型への移行等で対策しました。年に 1 回の訓練も実施しています。

今後も地域を支えるタクシー会社として使命感を持ち、水害の記憶を語り継ぎ、事業を継続してまいります。

優秀実践賞、新型コロナウイルス感染症「災害対応特別賞」：株式会社ミヤハラ 様

『BCP の迅速的確な対応と持続可能なサプライチェーンの実現に向けて』



ご発表者：小川 康利 氏／株式会社ミヤハラ

総務経理部 部長

株式会社ミヤハラ、総務経理部の小川康利です。『BCP の迅速的確な対応と持続可能なサプライチェーンの実現に向けて』と題して、当社の取り組みを紹介します。

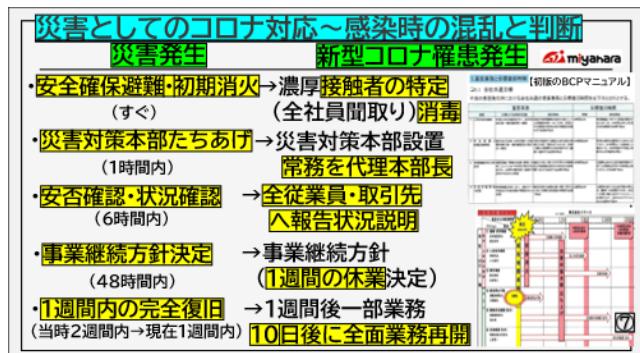
当社は食品、医療、自動車電子部品など、多分野にわたる金属精密部品の加工や産業用機械製造を行うものづくり企業です。山口県周南市に本社工場と第 2 工場を置き、山口市に山口工場、大分に大分営業所といった 4 拠点で活動しています。

BCP との出会いは、当社の代表者が 2004 年以降、スマトラ沖地震、東日本大震災、熊本地震など、大きな災害に際して、サプライチェーンや生産ラインの復旧を経験したところから始まります。そして、2017 年には代表の娘さんが南海トラフ地震に強い

関心を持たれ、代表自身にも大きな危機感を芽生えさせたことが BCP 策定の大きな要因となります。

翌 2018 年には、PACRAFT の BCP 訓練講座に代表と社員の 2 名で参加しました。2019 年には講座で学んだことを基に、代表主導で BCP マニュアルの初版を作成し、その後も継続して複数回の講座に社員が交代で参加しています。2020 年の年初には代表が全社員を集め、BCP とは何かというところを伝え、2020 年中のレジリエンス認証取得を宣言しました。

その中で、2020 年 4 月に代表が新型コロナウィルスに罹患しました。全国でもまだ発生当初の時期に当たります。そこでわれわれはこの状況を災害に遭ったものだと捉え、自然災害用の BCP を感染症対応に読み替えて対応することに決めました。災害対策本部長は代表でしたが、常務が代理となり、手分けをして、保健所への連絡、工場の消毒、全社員の濃厚接触の状況確認等を進めていきました。最も悩んだのは外部公表ですが、周南市で 1 人目の罹患者となつた方も近隣の会社代表であり、会社も炎上する姿を見て、当社も公表を決意しました。取引先、市役所に連絡をして、ホームページ上でも事細かく情報公開を実施し、即時休業に入ります。社員の PCR 検査受診は難航したのですが、県庁との粘り強い交渉の末、無事受診できることとなり、社員の陰性が確認されたことで、10 日後には全面業務再開に至ります。取引先への素早い報告や対応をしたことで逆に評価を得て、再開後には信頼強化にもつながりました。



BCP の中では緊急時の連絡体制を整備していたため、弁護士、税理士、司法書士と密に連絡が取れたこと、また、銀行ともコミットラインを結び、安心感があったことも大きかったと捉えています。

コロナを経験したからこそ、BCP の重要性を再認識し、当社はあらためてレジリエンス認証の取得を目指しました。2020 年 12 月に認証取得へ至りましたが、これはナブテスコ、PACRAFT、ミヤハラという 3 社のリレー式 BCP の支援のおかげです。その後も事業継続性確保と企業のレジリエンス向上に向けて、当社では BCP の 3 本柱として『企業の災害対応力強化』、『従業員の防災 BC 意識・防災意識向上』、『地域貢献と BCP 啓発活動』を掲げてさまざまな取り組みを進めています。



サプライチェーンを意識した BC の観点で言うと、リスク分散に重きを置き、自社では製造機械や人員の分散、標準化を図り、機械の移設や社員の多能化等を進めながら、たとえ組み立ての中心であった山口工場が罹災した場合でも他拠点で製造が継続できる体制を敷いています。また、もともと九州を中心に関東まで約 100 社と構築していたネットワークを BCP に置き換え、有事における代替生産対応の応諾を 20 社からもらっています。

今後については、先述のリレー式 BCP を自社が展開していく形を構想しています。『BCP は経営の柱になる』を念頭に、サプライヤーや地域の同業他社に対して、BCP 作成を啓発し、サプライチェーン間での緊急時対応訓練を行い、最終的にはサプライヤーとの相互監査や BCP 評価ができる体制を目指して、全体で強靭化を推進していきます。今後も人

とつながりを軸にして、地域と業界の未来を支える企業であり続けたいと考えています。

優秀実践賞：アフラック生命保険株式会社様 『アフラックのBCM態勢と危機への対応事例について』



ご発表者：下川 祐司 氏／アフラック生命保険株式会社 危機管理室 室長

アフラック生命保険株式会社、危機管理室室長の下川祐司です。『アフラックのBCM態勢と危機への対応事例について』と題して取り組みを紹介します。

当社は1974年に日本初のがん保険とともに創業し、2024年で50周年を迎えました。2023年度のデータでは、1,400万人を超えるお客さま、約2,200万件の契約をお預かりしています。有事の際でもお客さまへのサービス提供を継続するという保険会社の社会的責任を果たすため、平常時から危機管理態勢を整備しています。2018年11月にはレジリエンス認証を取得し、継続更新をしています。

当社の危機管理態勢は、平常時、危機時、危機収束後と各フェーズに分けて整備、確保しています。

平常時には、いかなる危機が発生した場合でも速やかに業務を継続・再開できるように、事業継続計画（以下、BCP）を策定している他、事業継続を実現する戦略的活動として、事業継続マネジメント

（以下、BCM）を年次で実行しています。また、危機対応に関わる部門の役員で構成される「危機管理委員会」を設置し、リスク分析や事業影響度分析の

結果など、全社的な危機管理態勢に関する事項を定期的に審議・報告しています。そのうち重要な事項については、代表取締役社長に報告され、決定されます。さらに取締役会への付議が必要な業務執行に関する重要な事項については、取締役会にも付議して、決定されます。平常時から経営陣を交えた推進体制を構築することで、経営レベルの戦略的活動であるBCMの取り組みについて経営陣の理解を図り、危機時に適切な経営判断を行えるようBCMを推進しています。全役職員に向けては、危機時における主体的かつ機動的な対応の意識醸成を目的とし、eラーニングによる机上訓練を毎年実施しています。経営陣に向けては、危機発生から危機対策本部の設置、初動対応の訓練に加えて、危機の状況に応じた判断・意思決定を求められる演習を行い、経営の意思決定能力の向上を図る訓練・演習を毎年実施しています。

当社は保険金・給付金等のお支払い業務、コールセンター業務、システムの保守および運用業務などのお客さまへのサービス提供に関する業務を優先業務として定めています。危機時においてもサービス提供の継続、迅速な再開が可能となるよう、業務運営拠点を分散しリスク分散する他、危機時の具体的な対応手順を定めるBCPを作成し、年次で見直しています。

危機時には、危機の種類や影響に応じて「対策本部」を設置し、危機対応を迅速かつ適切に実施できる態勢を整備しています。特にお客さまや、当社業務に甚大な影響を及ぼす恐れのある危機が発生した場合は、代表取締役社長が本部長となる「危機対策本部」を設置するなど、的確な経営判断のもとで機動的に対応できる体制としています。危機の長期化など、想定を超える危機がもたらす社会変容により、事業環境そのものが変化する事態になりうる場合には、発生した危機に応じた方針や危機収束後の社会変容を見据えた事業変革をも目指す「事業継続・変革計画（Business Continuity and Transformation Plan）（以下、BCTP）」を策定・実

行し、適切な業務運営態勢を整備・確保します。BCTPの事例としては、新型コロナウイルス感染症対応が挙げられます。「新型コロナウイルス感染症問題に対する事業継続・変革計画」を策定し、事業変革に向けた計画や業務執行態勢を明確にした上で、継続的に見直しを行いながら機動的な業務運営を実践しました。

危機収束後には、危機対応を振り返り、得られた教訓や気づきを今後の危機対応に活かせるよう、規程や手順の整備につなげています。

3.危機への対応事例

新型コロナウイルス感染症問題

- ・「新型コロナウイルス感染症問題に関する基本方針」を決定し、当社のコアバリューに基づき、①「お客様第一のコアバリューの実践」、②「人財を大切にするコアバリューの実践」、③「持続可能な業務態勢の確保」という3つのゴールを設定
- ・上記方針に則り、従前より整備していたBCPをさらに進化させた、「新型コロナウイルス感染症問題に対する事業継続・変革計画（BCTP）」を策定し、継続的に見直しを行いながら機動的な業務運営を実践



12

石川県能登半島地震の対応においても、営業拠点の役職員の安全確認、現地の被害状況や業務への影響確認などを関係部間で共有し、リモートで速やかに対応しました。平常時から危機管理態勢を整備し、関係部間で連携できる仕組みとしていたことから、基本動作が定着し、実際の災害時にも円滑な危機対応が実践できたと考えています。

今後も「生きる」を創るリーディングカンパニーとして、危機の先にある社会変容を意識しつつ、危機管理態勢の強化に努めてまいります。

優秀実践賞：有限会社山田製作所 様

『阪神大震災での体験と教訓から学んだBCPの取り組み』



ご発表者：石田 香 氏／有限会社山田製作所
代表取締役

有限会社山田製作所、代表取締役の石田香です。『阪神大震災での体験と教訓から学んだ BCP の取り組み』と題してお話をします。

当社は先代である父、山田幸男が昭和 41 年に大阪市福島区で創業した製造業を営む会社です。従業員は 20 名の小規模な会社ですが、鉄道用ブレーキ部品、ドア部品、船舶制御装置等、社会の安定に欠かせない分野の重要保安部品を製造しています。

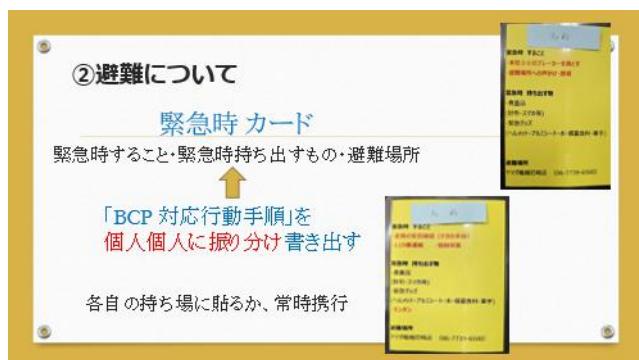
阪神・淡路大震災では父と母が住む神戸市東灘区の自宅は 1 階部分が倒壊しました。工場のある大阪市も大きく揺れ、工場の備品は散乱し、完成品は落下して不良品になる等、片付けには 10 日ほど要しました。しかし、社員の住居には被害なく、近所の者は当日、離れた地域に住む者も数日以内に出社し、操業を再開することができました。一度は会社近くに仮住まいをした両親も、その後には自宅を再建し、また東灘区へ戻れました。再建できたのは会社が無事に事業を継続できたからにほかなりません。

阪神・淡路大震災の数年後に私たち夫婦は会社を継ぎました。2018 年に主要取引先であるナブテスコの BCP 策定講座に参加する機会をいただき、その後、2022 年にナブテスコからの勧めもあり、レジリエンス認証取得を決心します。近い将来に発生

が懸念される南海トラフ巨大地震においても、社員の安全を確保しつつ、事業の迅速な復旧・再開を図り、製品の安定供給により社会的責任を果たすこと が重要であり、経営者の責任であると強く認識した ことがこのチャレンジの背景にあります。その後、 訓練や改善を積むことで、2022年11月に認証を 取得し、2023年11月に更新がきました。

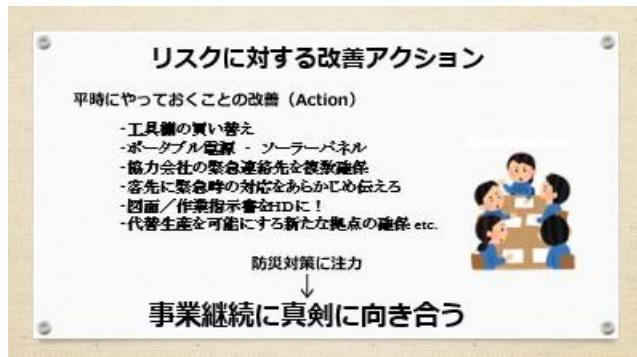
認証に際し、当社が取り組んだ内容を災害対策およびBCP対策の視点から紹介します。まず災害対策として、最も備えるべき脅威である南海トラフ巨大地震に焦点を当てたものとしては、社屋の移転・集約が挙げられます。創業地である大阪市の工場は細かい増設によって何カ所にも分かれ非常に効率が悪く、かつハザードマップでも津波被害が予測される土地であったため、ハザードマップでも安全な場所である現在の兵庫県尼崎市の地に社屋を移転しました。工場内では、社員の安全の確保、完成品と材料の保護の観点から、完成品棚が倒れないようアンカーを打ち、箱が落ちないよう各段に落下防止ベルトを付け、材料は壁にチェーンを付けてまとめています。

迅速な避難を可能にするため、社員には緊急時カードを配布しました。各社員には有事の際の担当が振り分けられており、カードには、避難場所の他、それぞれが緊急時に行うこと、持ち出す物を記載しています。実際にこのカードを基に訓練も実施しながら改善を繰り返しています。



その他、ローリングストックによる備蓄、社内データのクラウドバックアップ化、LINEグループを活用した安否確認等の体制も敷いています。

BCP対策としては、幹部で初動訓練をワークショップ形式で実施しています。災害時の行動を可視化するため、迅速な行動を阻害する問題とリスクを抽出・共有化して、平時・有事の両面からその課題解決やリスク低減に向けた改善策について真剣に議論しました。



今後の課題として重要視しているものは代替生産先の確保であり、まず代替生産が可能な場所のリストアップ化から取り組みを始めています。また、私の頭の中では、重要な協力会社のBCP策定も支援していきたいという構想があります。

レジリエンス認証の取得によって、プランを具体的に考え、るべきことを明確にできた他、社員の災害意識の向上も見られ、各家庭での備えをするような行動も見られます。会社と家庭の両輪の対策が早期の事業再開にもつながると考えています。BCPの取り組みは会社の大切な財産となり、次世代への引き継ぎがスムーズに行えるようになったと確信しています。今後もBCP訓練と改善を繰り返し、実効性をより向上させていきます。

BCAO アワード 2025 募集中です!!

◆趣旨

BCAO は日本での事業継続（以下 BC）普及を目指し、各種活動を進めています。その一環として、BC の普及に貢献または実践された主体の表彰を行っており、2025 年度の募集を行います。標準化・公開、普及等の活動や、調査研究・手法提案、BCP の策定、BCM の実施、人材育成、訓練、点検・改善等の実践を表彰し、その成果を広く知らしめることを目的とします。また、2026 年に BCAO 設立 20 周年という節目を迎えることから「20 年記念 BC 推進貢献賞」を設け、過去概ね 20 年あるいはそれ以前から今日に至るまで継続して BC または BC につながる防災活動に取組み、BC の推進に貢献した企業・団体を自薦、他薦を問わず募集いたします。（自薦・他薦を問わず募集する賞は他にもあります。詳細は後述します。）

◆賞

◎事業継続部門：大賞、特別賞、優秀実践賞、人づくり・訓練賞、優秀研究賞、普及貢献賞、奨励賞
－BC の普及に向け社会的に最も影響が大きいと判断されたものを「大賞」

－優れた取組みで特に見るべき特徴のあるものを「特別賞」

－優秀な BCP の策定・BCM の実施で範となるものを「優秀実践賞」

－BC のための人づくり、訓練の手法の紹介や実践事例で優れたものを「人づくり・訓練賞」

－BC に関する優れた研究成果を「優秀研究賞」

－社会における BC の普及への貢献が顕著なものを「普及貢献賞」

－今後の取り組みに期待できるものを「奨励賞」とします。

これらの賞では BC に関わる成果を広く知らしめることを重視するため、公表履歴の多いものをより評価しますが、実践に関してはこの限りではありません。また、これらの賞で著作に対するものは、自薦・他薦を問わず募集します。

◎防災部門：企業防災賞、企業防災特別賞、企業防災奨励賞

－企業や企業を中心とする地域の防災への取組で有益なものを「企業防災賞」

－社会の防災力向上に特に見るべき特徴のあるものを「企業防災特別賞」

－企業防災に関して今後の取組みに期待できるものを「企業防災奨励賞」とします。

◎対応事例・人物部門：BC 推進事例賞（または特別賞）、災害対応特別賞（災害には感染症も含む）

－阪神・淡路大震災以降、最近までの事例で、BC の推進に顕著に寄与した事例（または人物）を「BC 推進事例賞（または特別賞）」、

－災害（感染症を含む）等への優れた対応事例を「災害対応特別賞」とします。

この部門の賞については自薦・他薦を問わず募集します。

◎BCAO 設立 20 周年記念部門：20 年記念 BC 推進貢献賞

－過去概ね 20 年あるいはそれ以前から今日に至るまで継続して BC または BC につながる防災活動に取組み、BC の推進に貢献した企業・団体を「20 年記念 BC 推進貢献賞」とします。自薦・他薦を問わず募集します。

※大賞は原則 1 件とし、他は優れたものが多数あれば各賞の受賞者数を限定しません。

※部門の区分を特定しないで応募することもできます。

※他薦の場合には、表彰は当該主体が受諾していただけた場合に限ります。

◆応募資格 個人、企業、団体、（企業・団体の中の）部門など、応募主体に限定はありません。BCAO の会員である必要はありませんが、会員でない場合には会員の推薦が必要です。中小企業の方の応募も大いに歓迎いたします。なお、「20 年記念 BC 推進貢献賞」は企業・団体を対象とします。

◆応募期間 2025 年 10 月 31 日（金）～2026 年 1 月 31 日（土）

◆掲載ページ https://www.npobcao.org/?page_id=8885

◆提出先：BCAO 事務局 E-mail: bc@bcao.jp (TEL: 03-6231-1240)

BCAO ニュースレター 第 44 号

発行日：2025 年 11 月 28 日

発行：特定非営利活動法人事業継続推進機構

<https://www.npobcao.org/>